ー会社の引継ぎをお考えの社長様へー

「事業承継計画書」の策定を支援します!

事業承継計画書を作成するメリット!

- □ 会社を引き継ぐにあたり、漠然としていた頭の中身が整理できます!
- □ 早めの税金対策(贈与税・相続税)ができます!
- □ 事業承継時に起こりうるトラブル(お金、人間関係)を未然に防ぐことができます!
- □ 経営者と後継者のコミュニケーションツールとして活用できます!
- □ 会社、経営者、後継者(教育含む)のやるべきことが見え、それをスケジュール化できます!
- □ 取引先金融機関と計画書を共有することにより、協力が得られやすく、信頼関係の維持に繋がります!

～事業承継計画策定等支援のご案内～

対象事業者	沖縄県内に本社・本拠地を有する中小企業、小規模事業者 (親族内承継又は従業員承継)
制度内容	▶支 援 者：1公社専門相談員 2外部専門家 (※専門家派遣制度活用) ▶支援内容：事業承継に関する課題の整理、解決に向けた取組みの提案や計画策定に関するサポート ▶費　　用：無料　ただし、外部専門家は原則３回までとなります ▶派遣場所：貴社事務所または公社相談窓口等

事業者から頂いた声

事業承継問題が解決！

(50代/親族へ承継)

自社株が分散していて悩んでいましたが、事業承継計画の策定を行うなかで専門家(弁護士)を派遣していただき、解決の方向性が見えました!事業承継補助金も活用しながら実行に移していけそうです。

事業承継が一気に進みました！

(70代/従業員へ承継)

コロナの影響で事業承継が後回しになっていましたが、計画書を専門家と一緒に策定したところ、トントン拍子に話が進みました!3年後には後継者に会社を任せ、夫婦で海外旅行に行く計画を立てています。

お申し込みの流れ

ヒアリングを行います

窓口または電話にてお申込みください。専門家が訪問し、今の状況などをヒアリングに伺います。

→

計画策定を行います

専門家が貴社に訪問し、一緒になって事業承継計画書を策定していきます。

→

計画の実行をバックアップ

事業承継補助金の活用を検討し、事業承継がスムーズに行えるよう、バックアップします。

“事業承継応援部隊”が直接貴社へ訪問し、お手伝いします!

お気軽にご相談ください!

裏面もご覧ください

詳細・書式などは沖縄県産業振興公社ホームページでご確認ください。

公益財団法人
沖縄県産業振興公社
Okinawa Industry Promotion Public Corporation

事業承継推進事業は沖縄県から沖縄産業振興公社が委託を受けて実施している事業です。事業承継に関する様々な課題の解決を支援する公的な相談窓口として、無料・秘密厳守で相談・対応・アドバイスを行います。

「事業承継計画書」イメージ

事業承継計画書

社名			後継者			
基本方針						
項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
事業計画	売上高						
	経常利益						
会社	定款 株式 その他						
現経営者	年齢						
	役職						
	関係者の理解						
	後継者教育						
	株式・財産の分						
	持株（						
後継者	年齢						
	役職						
	後継者教育 社内						
	後継者教育 社外						
	持株（%）						
補足							

事業承継計画書（B）

【注意】計画の実行にあたっては、別途専門家と十分に協議した上で行ってください。

令和　　年　　月　　日

本事業承継計画に合意します。

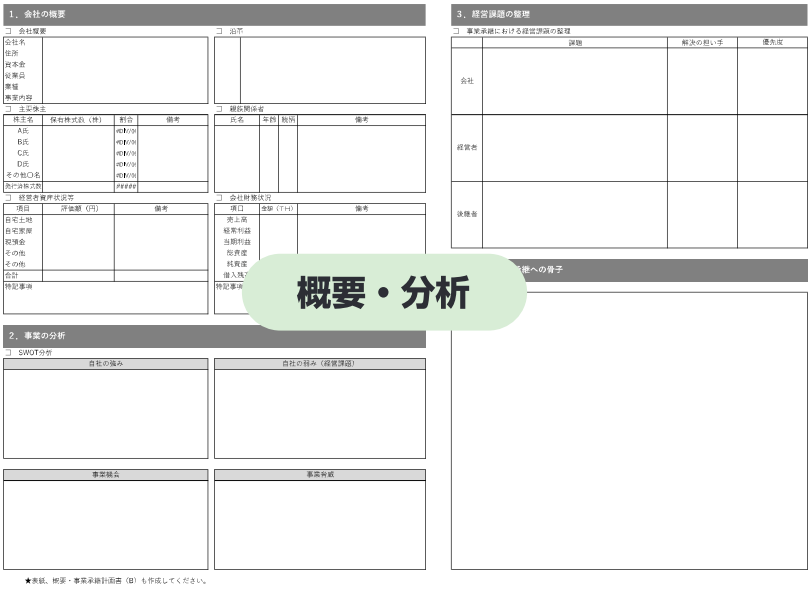
現代表者　住所　沖縄県那覇市〇〇

氏名　沖縄　太郎　（自署）

後継者　住所　沖縄県那覇市〇〇

氏名　沖縄　次郎　（自署）

事業承継計画分析資料



★表紙、概要・事業承継計画書（B）も作成してください。

概要・分析

【概要・分析ページ】

1．会社の概要
（会社概要、沿革、主要株主、親族関係者、経営者資産状況、会社財務状況）
2．事業の分析（SWOT 分析）
3．経営課題の整理
4．円滑な事業承継への骨子

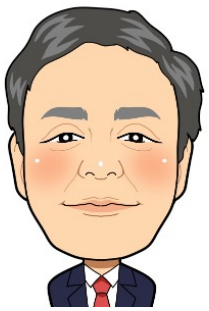
【事業承継計画書（B）】

5 年計画、もしくは 10 年計画を策定します。
例）1 年目　代表者変更
　　2 年目　株式の暦年贈与　　など

事業承継計画を策定したことによる効果（事例）

- 自社株式の移行検討など、事業承継に必要な事項の洗い出しを行うことができました。
- 自社の課題や解決に向けた取組み、具体的な引継ぎスケジュールなどを後継者と共有することができ、いいコミュニケーションツールとなりました。
- 分散した株式の集約方法や、次世代への贈与方法について検討することができました。
- より専門的な分野については専門家派遣制度を活用し、外部専門家（弁護士、税理士等）からアドバイスがいただけました。
- 事業承継作業の実行について、事業承継補助金の活用検討ができました。

円滑な事業承継に向けてみなさんのお手伝いをさせていただきます！

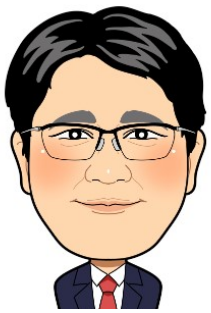


事業承継推進事業
プロジェクトマネージャー
大嶺　聡
（事業承継士、中小企業診断士、経営学修士）

沖縄県産業振興公社にて 30 年勤務。中小企業診断士の視点で、これまで多くの企業を支援。事業承継に向けて“経営者”に寄り添う支援を目指しています。

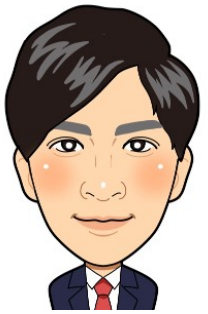
事業承継推進事業
サブマネージャー
當眞　嗣清
（事業承継士・中小企業診断士）

事業承継士、中小企業診断士として経営者に寄り添い、事業承継に向けた課題や悩みを共有し、解決に向けた提案や事業承継計画書の策定を経営者、後継者と共に推進していきます。



事業承継推進事業
サブマネージャー
石川　博康
（事業承継士）

県内税理士事務所で 30 年余り中小企業の経営財務税務の相談相手として従事しておりました。社長業を引き継ぐにあたって不安なことがございましたら、親身になって支援いたします。



事業承継推進事業
サブマネージャー
前堂　恵斗
（事業承継士・中小企業診断士）

県内税理士事務所にて 11 年勤務。これまで親族内承継から M & A まで支援してきました。中小企業の発展の為、様々な課題に対しサポートしていきます。

事業承継推進事業
非常勤税務相談員
遠山　康英
（税理士）

遠山康英税理士事務所代表。県内外で 20 年実務に従事、公的支援機関でコーディネーターとしても活動中。税務相談（要予約）受け付けています。
※毎週月曜日の午後相談対応可

お問い合わせ・お申込み

まずは、沖縄県産業振興公社までご連絡ください。

（公財）沖縄県産業振興公社
経営支援部 事業支援課
事業承継推進事業

〒 901-0152　沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 4 階
TEL：**(098)　859-6236**　FAX：(098)　859-6233
E-mail：shoukei@okinawa-ric.or.jp　URL：https://okinawa-ric.jp/